

# 日中の貿易統計から見る日中の経済関係

ERINA 調査研究部研究主任 李春霞  
ERINA 調査研究部研究員 董琪

## 要旨

本稿は、日中間の貿易、特に主な貿易品目の変化や農産物貿易の変化を両国の貿易統計を使用して分析した。改革開放から現在に至るまで、日本と中国は互いに主な貿易相手国であると同時に、近年中国は日本の重要な輸出市場であることを確認した。

特に注目すべき点は、日中の貿易構造の変化である。中国から日本への輸出は、1995年、労働集約的製品である衣類が第1位の輸出品目であったが、2013年からその輸出額が減少し、技術集約的機械・電気機器類が輸出品目第1位となった。日本からの輸入は、集積回路、半導体製造装置、自動車部品などの中間財に加え、自動車や化粧品などの消費財の輸入額も伸びている。また、中国は農産物の純輸出国から純輸入国に次第に転じ、日本の対中農産物輸出が増加している。日中間の産業内貿易が拡大し、中国が日本の重要な輸出市場となったといえよう。

キーワード：日中貿易、貿易構造、農産物貿易  
JEL Classification Codes: F40, F10, Q17

## 1. はじめに

日本と中国は密接な経済関係がある。中国海関総署（税関）の貿易統計によれば、2021年、日本は中国の第2位の貿易相手国である。また、日本の財務省貿易統計によれば、2007～2020年、中国は日本の第1位の貿易相手国であり、日中間の輸出入額が日本の輸出入総額に占める割合は2007年の17.7%から2020年の23.9%まで上昇した。

本稿は、日本と中国の貿易に注目し、貿易統計を利用し、日中間の主な貿易品目の変化を分析し、それによって日中間の経済関係を見る。本稿の構成は次の通りである。まず、日本・中国の貿易概要を概観する。次に、中国側の統計データを利用し、日中間の主な輸出入品目を明らかにする。そして、日中間の農産物貿易を取り上げ、日本の農産物の対中輸出拡大の可能性を検討する。最後に、日中の貿易関係から今後の日中経済関係を展望する。

## 2. 日中貿易概要

貿易総額でいえば、日本と中国はいずれも世界上位の国である。本節では、まず中国と日本間の貿易額の推移を見てい

く(表1)。1993年、中国の輸出総額はわへの輸出であった。同年、中国の輸入総額のうち、22.4%は日本からの輸入であつ

表1 中国対世界・日本輸出入額の推移(1993-2021)

年	輸出				輸入				貿易収支	
	世界 (億ドル)	日本 (億ドル)	日本 伸び率 (%)	日本の 割合 (%)	世界 (億ドル)	日本 (億ドル)	日本 伸び率 (%)	日本の 割合 (%)	世界 (億ドル)	日本 (億ドル)
1993	917	158	-	17.2	1,040	233	-	22.4	-122	-75
1994	1,210	215	36.2	17.8	1,156	263	12.9	22.8	54	-48
1995	1,488	285	32.5	19.1	1,321	290	10.2	22.0	167	-5
1996	1,510	309	8.5	20.4	1,388	292	0.6	21.0	122	17
1997	1,828	318	3.0	17.4	1,424	290	-0.7	20.4	404	28
1998	1,837	297	-6.6	16.2	1,402	283	-2.4	20.2	435	14
1999	1,949	324	9.1	16.6	1,657	338	19.3	20.4	292	-14
2000	2,492	416	28.3	16.7	2,251	415	22.9	18.4	241	1
2001	2,661	451	8.3	16.9	2,436	428	3.1	17.6	225	23
2002	3,256	485	7.6	14.9	2,952	535	24.9	18.1	304	-50
2003	4,382	595	22.6	13.6	4,128	742	38.7	18.0	255	-148
2004	5,933	735	23.7	12.4	5,612	942	26.9	16.8	321	-207
2005	7,620	841	14.4	11.0	6,600	1,005	6.7	15.2	1,020	-164
2006	9,690	918	9.1	9.5	7,915	1,158	15.3	14.6	1,775	-240
2007	12,201	1,021	11.3	8.4	9,561	1,339	15.6	14.0	2,639	-318
2008	14,307	1,162	13.8	8.1	11,326	1,508	12.6	13.3	2,981	-346
2009	12,016	980	-15.6	8.2	10,059	1,309	-13.2	13.0	1,957	-329
2010	15,778	1,212	23.6	7.7	13,962	1,768	35.0	12.7	1,815	-556
2011	18,984	1,484	22.5	7.8	17,435	1,947	10.1	11.2	1,549	-463
2012	20,487	1,518	2.3	7.4	18,184	1,779	-8.6	9.8	2,303	-261
2013	22,090	1,504	-0.9	6.8	19,500	1,624	-8.7	8.3	2,590	-120
2014	23,423	1,497	-0.5	6.4	19,592	1,632	0.5	8.3	3,831	-135
2015	22,735	1,359	-9.2	6.0	16,796	1,431	-12.3	8.5	5,939	-71
2016	20,976	1,296	-4.7	6.2	15,879	1,455	1.7	9.2	5,097	-159
2017	22,633	1,375	6.1	6.1	18,438	1,658	13.9	9.0	4,196	-283
2018	24,867	1,476	7.3	5.9	21,357	1,805	8.9	8.5	3,509	-329
2019	24,995	1,432	-2.9	5.7	20,784	1,715	-5.0	8.3	4,211	-283
2020	25,900	1,427	-0.3	5.5	20,660	1,760	2.6	8.5	5,240	-332
2021	33,640	1,658	16.2	4.9	26,875	2,056	16.8	7.6	6,764	-397

出所：1993-2020年はCEIC(元データは中国海関総署統計)、2021年は中国海関総署の海関統計  
注：中国海関総署の統計である。輸出はFOB価格(本船渡し価格:Free On Board)、輸入はCIF価格(保険料・運賃込み価格:Cost, Insurance and Freight)である。

た。2001年に中国がWTO（世界貿易機関:World Trade Organization）へ加盟してから、貿易総額は伸び続け、近年世界第1位の貿易国となった。日中間の貿易額は増加してきたが、中国の貿易相手の多様化により、日本の割合は低下し続け、2021年に対日本輸出は中国の輸出総額の4.9%、対日本輸入は輸入総額の7.6%となった。日本の占める割合は低下したものの、中国海関総署の統計によれば、2021年、日本は米国に次ぎ、中国の第2位の貿易相手国である。

表2は日本財務省貿易統計の対世界・中国・米国の輸出入額を表している。2000年、米国は日本の第1位の輸出相手国で、対米輸出は日本の輸出総額の29.7%を占めていた。同年、対中輸出は6.3%を占めていた。2000年代以降、対中輸出は拡大し続け、対米輸出と同規模となった。また、中国からの輸入も増加し続け、日本の輸入の2割以上を占めており、2002年以降、中国は日本の第1位の輸入相手国であり続けている。2020年に新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、日本の輸出総額が前年比11.1%減少し、対米輸出は17.3%減少したなかにあっても、対中輸出は2.7%増加した。

表2 日本の輸出入額の推移(2000-2021)

年	輸出					輸入				
	世界 (億円)	中国 (億円)	中国の 割合 (%)	米国 (億円)	米国の 割合 (%)	世界 (億円)	中国 (億円)	中国の 割合 (%)	米国 (億円)	米国の 割合 (%)
2000	516,542	32,744	6.3	153,559	29.7	409,384	59,414	14.5	77,789	19.0
2001	489,792	37,637	7.7	147,111	30.0	424,155	70,267	16.6	76,715	18.1
2002	521,090	49,798	9.6	148,733	28.5	422,275	77,278	18.3	72,372	17.1
2003	545,484	66,355	12.2	134,122	24.6	443,620	87,311	19.7	68,250	15.4
2004	611,700	79,942	13.1	137,307	22.4	492,166	101,990	20.7	67,634	13.7
2005	656,565	88,369	13.5	148,055	22.5	569,494	119,754	21.0	70,743	12.4
2006	752,462	107,937	14.3	169,336	22.5	673,443	137,844	20.5	79,112	11.7
2007	839,314	128,390	15.3	168,962	20.1	731,359	150,355	20.6	83,487	11.4
2008	810,181	129,499	16.0	142,143	17.5	789,547	148,304	18.8	80,396	10.2
2009	541,706	102,356	18.9	87,334	16.1	514,994	114,360	22.2	55,123	10.7
2010	673,996	130,856	19.4	103,740	15.4	607,650	134,130	22.1	59,114	9.7
2011	655,465	129,022	19.7	100,177	15.3	681,112	146,419	21.5	59,314	8.7
2012	637,476	115,091	18.1	111,884	17.6	706,886	150,388	21.3	60,821	8.6
2013	697,742	126,252	18.1	129,282	18.5	812,425	176,600	21.7	68,148	8.4
2014	730,930	133,815	18.3	136,493	18.7	859,091	191,765	22.3	75,427	8.8
2015	756,139	132,234	17.5	152,246	20.1	784,055	194,288	24.8	80,598	10.3
2016	700,358	123,614	17.7	141,429	20.2	660,420	170,190	25.8	73,221	11.1
2017	782,865	148,897	19.0	151,135	19.3	753,792	184,593	24.5	80,903	10.7
2018	814,788	158,977	19.5	154,702	19.0	827,033	191,937	23.2	90,149	10.9
2019	769,317	146,819	19.1	152,545	19.8	785,995	184,537	23.5	86,402	11.0
2020	683,991	150,820	22.0	126,108	18.4	680,108	175,077	25.7	74,536	11.0
2021	830,931	179,845	21.6	148,325	17.9	845,652	203,534	24.1	88,904	10.5

出所:財務省「財務省貿易統計」、「輸出相手国上位10カ国の推移(年ベース)」、「輸入相手国上位10カ国の推移(年ベース)」により作成。2000-2020年は確定値、2021年は速報値である  
注:日本税関の統計である。輸出はFOB価格(本船渡し価格)、輸入はCIF価格(保険料・運賃込み価格)である。

表1の中国側の統計では、対日貿易収支では中国が赤字であるが、表2の日本側の統計を見ると、日本の対中貿易は輸入超過となっている。これは貿易統計の基準が輸出はFOB価格(本船渡し価格:Free On Board)、輸入はCIF価格(保険料・運賃込み価格:Cost, Insurance and Freight)となっているからである。そのため、日本側の対中輸入は中国側の対日輸出よりも金額が高い。次に、輸出については仕向国、輸入については原産国で計上されている。日本から香港仕向けの輸出は実際に香港経由で最終的に中国行きの貨物もあるが、日本の統計では対中輸出に計上されていない。したがって、中国側・日本側どちらか一方の輸出入統計だけをみると、実態とズレがある。ここで、同じCIF価格基準の中国側の対日輸入(つまり、日本から中国への輸出)統計と日本側の対中輸入統計を比較すると、日本は対中輸出超過となり、2020年は約120億ドル、2021年は約180億ドルの貿易黒字である。

以上の日中両国の貿易額の推移から、日本と中国が互いに主要な貿易相手国であることが分かった。

### 3. 日中貿易構造の変化

本節では、中国の貿易統計データを利用し、日中の貿易構造の変化を見てみよう。

#### 3.1 日本からの輸入品目の変化

表3は中国の日本からの輸入総額およびHS(商品の名称及び分類についての統一システム:Harmonized Commodity Description and Coding System)分類毎の構成比を示している。太字は日本からの輸入総額に占める割合が10%以上のHS分類の品目である。

機械類および電気機器類(HS分類第16部)は最大構成比の品目であり、50%前後を占めている。化学工業の生産品(HS分類第6部)は1995年の構成比が4.8%であったが、2021年に12.6%まで増加し、構成比第2位の品目となり、伸びが最も大きい。HS分類第18部の精密機器は1995年は6.1%で、2015年に10.6%まで増加したが、2021年に9.1%へと若干減少した。HS分類第15部の卑金属およびその製品は1995年は14.0%の構成比で第2位の品目であったが、2021年に8.6%まで低下した。また、HS分類第17部の輸送機器類は1995年の2.3%から微増し続け、2019年に10.6%まで伸びたが、2021年に7.9%まで減った。HS分類第11部の紡績用繊維の構成比は10.5%から1.2%まで低下したが、これは繊維製品の中国への委託加工が減少したからと考えられる。

#### 3.1.1 化学工業の生産品

前述したように、日本からの輸入のうち、HS分類第6部の化学工業の生産品の構成比が最も伸びた。本項では、より詳細な貿易統計データを利用し、伸びている品目を見ていく。HS分類の第6部は、第28-38類を含む。表4は、HS分類第6部の対日本輸入総額、第28-38類のそれぞれの構成比を表したものである。第29類の有機化学品は構成比が最も高く、1995年に第6部の輸入総額の56.4%を占めていたが、2021年に22.3%にまで落ち、1995年から2021年にかけて構成比は34.1%も低下した。第33類の精油、レジノイド、調

表3 中国対日本輸入総額およびHS分類毎の構成比

HS分類	品目	単位	1995	2000	2005	2010	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	構成比の変化 (1995-2021)
	中国対日本輸入総額	億ドル	290	415	1,005	1,768	1,431	1,455	1,658	1,805	1,715	1,760	2,056	
第1部	動物(生きているもの)及び動物性生産品	%	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	-0.2
第2部	植物性生産品	%	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
第3部	動物性又は植物性の油脂及びその分解生産物、調製食用脂並びに動物性又は植物性のろう	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
第4部	調製食品、飲料、アルコール、たばこ	%	0.3	0.3	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3	0.4	0.5	0.5	0.2
第5部	鉱物性生産品	%	0.7	0.7	1.5	1.5	1.0	1.0	0.9	1.1	1.1	0.8	0.8	0.0
第6部	化学工業(類似の工業を含む)の生産品	%	4.8	7.8	8.8	8.4	10.1	9.9	10.5	11.2	12.1	11.7	12.6	7.9
第7部	プラスチック及びゴム並びにこれらの製品	%	6.5	7.1	6.1	7.0	7.2	7.1	6.8	6.3	6.5	6.5	6.6	0.1
第8部	皮革及び毛皮並びにこれらの製品	%	0.3	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.3
第9部	木材及びその製品、木炭、コルク及びその製品	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
第10部	木材パルプ、その他のパルプ、古紙並びに紙及び板紙並びにこれらの製品	%	1.3	1.3	1.2	1.2	1.0	0.9	0.9	1.0	0.7	0.7	0.6	-0.7
第11部	繊維用繊維及びその製品	%	10.5	8.4	3.7	2.0	1.9	1.8	1.6	1.5	1.5	1.3	1.2	-9.4
第12部	履物、帽子、傘、つえ、シートステッキ及びむち、羽毛製品、造花、人髪製品	%	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1
第13部	石、プラスター、セメント、石綿、雲母その他類する材料の製品、陶磁・ガラス及びその製品	%	0.9	1.5	1.1	1.0	1.6	1.5	1.3	1.2	1.2	1.1	1.1	0.2
第14部	真珠、貴石、半貴石、貴金属並びにこれらの製品、身辺用模造細貨類並びに貨幣	%	0.1	0.1	0.2	0.7	0.7	0.6	0.9	0.8	0.9	1.2	1.8	1.7
第15部	卑金属及びその製品	%	14.0	11.1	11.4	11.1	9.5	8.7	8.6	8.3	7.5	7.9	8.6	-5.4
第16部	機械類・電気機器及び部分品、映像及び音声の記録・再生用の機器及び部分品・附属品	%	50.7	50.1	51.2	48.0	45.5	46.6	46.2	47.2	46.7	47.8	48.1	-2.6
第17部	車両、航空機、船舶及び輸送機器関連品	%	2.3	3.5	4.5	9.4	9.1	9.8	10.3	10.4	10.6	9.6	7.9	5.6
第18部	光学・写真用・映画用・測定・検査・精密・医療用機器、時計、楽器及び部分品・附属品	%	6.1	6.8	8.9	8.3	10.6	10.2	10.0	9.1	9.2	9.5	9.1	3.0
第19部	武器・銃砲弾及び部分品・附属品	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
第20部	雑品	%	0.9	0.6	0.6	0.5	1.3	1.2	1.3	1.1	1.1	0.9	0.8	0.0
第21部	美術品、収集品及びこつとう	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
第22部	特別交易品及び未分類商品	%	0.0	0.0	0.2	0.3	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2

出所: CEIC のデータに基づき筆者作成。元データは中国海関総署統計

注: (1) 輸出は FOB 価格(本船渡し価格)、輸入は CIF 価格(保険料・運賃込み価格)である。

(2) 中国の HS 分類は第22部(特別交易品と未分類商品)があるが、日本にはこの分類がない。他の分類は両者ともに同じである。また、中国の分類第22部の輸出入額は極めて少ない。

表4 中国対日本輸入のHS分類第6部の輸入額・構成比

HS分類	品目	単位	1995	2000	2005	2010	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	構成比の変化 (1995-2021)
	HS分類第6部(第28-38類)対日本輸入総額	百万ドル	1,383	3,239	8,874	14,831	14,495	14,438	17,354	20,221	20,719	20,564	25,951	
第28類	無機化学品及び貴金属、希土類金属、放射性元素又は同位元素の無機又は有機の化合物	%	5.3	7.0	6.0	6.6	3.3	4.0	4.1	5.1	5.2	4.8	5.4	0.1
第29類	有機化学品	%	56.4	59.5	57.8	46.4	45.4	40.2	39.8	36.7	31.4	22.1	22.3	-34.1
第30類	医療用品	%	2.0	1.9	1.7	2.5	4.9	5.0	5.3	6.0	6.4	6.4	6.7	4.7
第31類	肥料	%	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	-0.2
第32類	なめしエキス、染色エキス、タンニン及びその誘導体、染料、顔料その他の着色料	%	9.8	8.9	7.4	7.2	5.3	6.0	5.9	5.5	6.1	6.7	6.1	-3.7
第33類	精油、レジノイド、調製香料及び化粧品類	%	0.3	0.5	0.9	2.1	4.6	6.1	8.7	13.6	17.9	23.7	21.8	21.5
第34類	石けん、有機界面活性剤、洗剤、調製潤滑剤、人造ろう、調製ろう、磨き剤、ろうそく及び類する物品、歯科用の調製品	%	4.3	3.1	3.3	4.8	5.9	6.3	5.9	5.6	5.8	6.6	8.4	4.1
第35類	たんぱく系物質、変性でん粉、膠着剤及び酵素	%	2.4	2.0	2.3	4.4	5.3	5.6	5.2	4.3	4.2	4.4	4.2	1.7
第36類	火薬類、火工品、マッチ、発火性合金及び調製燃料	%	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
第37類	写真用又は映画用の材料	%	4.1	3.9	4.9	6.1	6.7	6.7	6.0	5.7	6.0	6.4	6.5	2.3
第38類	各種の化学工業生産品	%	15.1	13.2	15.7	19.7	18.4	19.9	18.9	17.4	16.8	18.7	18.6	3.6

出所: Global Trade Atlas のデータに基づき筆者作成。元データは中国海関総署統計

注: 表4で利用したデータベースは Global Trade Atlas であり、表3で利用している CEIC データベースと異なるが、いずれも中国海関総署の統計データを収録している。輸入額の数値は完全一致ではないが、誤差範囲である。

製香料及び化粧品類は1995年に構成比が0.3%で極めて少なかったが、2021年に構成比は21.8%まで上昇し、HS分類第6部のうち、第2位の輸入品目となった。その他、第30類の医療用品は1995年から2021年にかけて構成比は4.7%上昇し、第34類の石けん・洗剤の構成比も4.1%上昇した。他の品目には大きな変化がなかった。

以上から、第33類が最も伸びていることが分かった。第33類の詳細品目を見てみよう。表5は第33類に含まれているHSコード4桁の品目がHS分類の第6部の輸入総額に占める割合を示している。第33類は、精油（エッセンシャルオイル）、香水、化粧品、髪や口腔衛生用調製品などあるが、輸入量が最も多いのはHSコード3304の美容・メーキャップ用又は皮膚の手入れ用の調製品、つまり化粧品である。

1995年、化粧品のHS分類第6部（第28-38類）輸入総額に占める割合は0.1%であったが、2021年に19.2%まで急増した。HS分類第6部に属するすべてのHS4桁コードの品目のうち、構成比が10%を超えたことがある品目は、HSコード3304の他、HSコード2902とHSコード3824だけである。第6部の化学工業の生産品の輸入は最も伸びているが、なかでも化粧品の伸びが一番大きい。

HS第6部（第28-38類）全体の2021年の輸入額は2015年より79.0%伸びたが、化粧品（HSコード3304）の寄与度は31.1%であり、HS4桁の品目の中で寄与度が最も高い。表5はすべてのHS4桁コードを示していないが、化粧品に次ぐ寄与度が高い品目は以下の通りである。HSコード3824（鋳物用の鋳型又は中子の調製粘結剤並びに化学工業において生産さ

れる化学品及び調製品）は同6.2%、HSコード3818（元素を電子工業用にドーブ処理したもの及び化合物を電子工業用にドーブ処理したもの）は同5.3%、HSコード3004（医薬品）は同5.2%、HSコード3401（石けん・洗剤）は同4.5%の寄与となった。

近年、中国の所得水準の上昇に伴い、化粧品など選択的支出は伸びている。例えば、中国国家统计局の発表によれば、新型コロナウイルス感染症の影響が深刻だった2020年に、1人当たり可処分所得は前年比2.1%増加したが、化粧品類の支出は前年比9.5%増加した。さらに2021年に可処分所得は8.1%増、化粧品類の支出は前年比14.0%増となった。日本の化粧品は中国で人気があるため、輸入が急増している。

表5 中国対日本輸入のHS分類第33類品目別の構成比

HSコード	品目	単位	1995	2000	2005	2010	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	構成比の変化 (1995-2021)
	HS分類第6部(第28-38類)対日本輸入総額	百万ドル	1,383	3,239	8,874	14,831	14,495	14,438	17,354	20,221	20,719	20,564	25,951	
3301	精油	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3302	香気性物質の混合物、香気性物質の調製品(飲料製造に使用する種類のものに限る)	%	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0
3303	香水類及びオーデコロン類	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3304	美容・メーキャップ・皮膚の手入れ用調製品及びマニキュア・ペディキュア用調製品	%	0.1	0.3	0.5	1.5	3.4	4.7	7.0	11.5	15.1	20.9	19.2	19.2
3305	頭髮用の調製品	%	0.0	0.0	0.1	0.2	0.5	0.5	0.8	1.0	1.4	1.6	1.6	1.5
3306	口腔衛生用の調製品及び小売用の包装にした歯間清掃用の糸	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3
3307	ひげそり用調製品、防臭剤、浴用調製品、脱毛剤、他の項に該当しない化粧品類	%	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	0.4	0.5	0.7	0.9	0.6	0.4	0.4
参考														
2902	環式炭化水素	%	9.5	12.3	21.7	15.3	19.1	17.7	17.1	18.2	13.5	7.2	7.3	-2.2
3824	鋳物用の鋳型又は中子の調製粘結剤並びに化学工業において生産される化学品及び調製品	%	0.0	4.2	9.1	10.0	11.6	12.5	11.6	10.1	8.7	9.8	10.0	10.0

出所: Global Trade Atlas のデータに基づき筆者作成。元データは中国海関総署統計

### 3.1.2 機械・電気機器類

前述したように、HS分類第16部の機械類および電気機器類は、中国の日本からの輸入総額の約5割を占めている。表6は第16部の輸入総額および主な品目の構成比を表している。第16部は第84類（機械類）と第85類（電気機器）を含み、それぞれ50%前後を占めている。第84と85類の下にはさらに135個のHS4桁コードを含む。HSコード4桁レベルで見ると、第16部（第84-85類）の輸入総額に占める割合が10%以上の品目は2つあり、HS8486の半導体・集積回路製造機器、HS8542の集積回路である。紙幅の関係で、表6はHS8486とHS8542以外の4桁のHSコードを省略した。2010年、半導体・集積回路製造機器（HS8486）の構成比は4.7%であったが、2021年に13.1%まで伸びた。また、集積回路（HS8542）の構成比は伸び続け、2021年に22.6%まで

増加した。2021年に、中国の日本からの輸入総額は2055億5280万ドルであるので、集積回路と半導体・集積回路製造機器は輸入総額の17.2%を占める計算になる。

また、伸び率を見てみると、2015年と比べ、2021年の第16部の輸入総額は52%増加したが、半導体・集積回路製造機器は223%、集積回路は75%増加した。

表6 中国対日本輸入のHS分類第16部(第84-85類)の輸入額・構成比

HS分類コード	品目	単位	1995	2000	2005	2010	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	構成比の変化 (1995-2021)	伸び率 (2015-2021)
輸入額															
	HS分類第16部(第84-85類)対日本輸入総額	百万ドル	14,713	20,822	51,450	84,893	65,069	67,774	76,659	85,141	80,037	84,246	98,856		52%
第84類合計	原子炉、ボイラー及び機械類	百万ドル	7,924	8,154	21,611	39,865	26,315	27,312	34,508	40,701	36,418	36,688	44,145		68%
第85類合計	電気機器、音声の記録・再生用の機器及びその部分品	百万ドル	6,788	12,668	29,838	45,028	38,754	40,463	42,151	44,440	43,620	47,558	54,712		41%
8486	半導体、集積回路又はフラットパネルディスプレイの製造機器	百万ドル	-	-	-	3,992	4,000	4,913	6,932	10,394	8,929	9,647	12,916		223%
8542	集積回路	百万ドル	1,330	3,507	9,290	14,065	12,753	13,714	13,807	15,832	17,291	18,621	22,345		75%
構成比(分母が第84-85類の合計)															
第84類合計	原子炉、ボイラー及び機械類	%	53.9	39.2	42.0	47.0	40.4	40.3	45.0	47.8	45.5	43.5	44.7	-9.2	
第85類合計	電気機器、音声の記録・再生用の機器及びその部分品	%	46.1	60.8	58.0	53.0	59.6	59.7	55.0	52.2	54.5	56.5	55.3	9.2	
8486	半導体、集積回路又はフラットパネルディスプレイの製造機器	%	-	-	-	4.7	6.1	7.2	9.0	12.2	11.2	11.5	13.1	-	
8542	集積回路	%	9.0	16.8	18.1	16.6	19.6	20.2	18.0	18.6	21.6	22.1	22.6	13.6	

出所: Global Trade Atlas のデータに基づき筆者作成。元データは中国海関総署統計

### 3.1.3 車両、航空機、船舶及び輸送機器関連品

HS分類第17部(第86-89類)も日本からの主な輸入品目であるので、表7で第17部に属する第86-89類および主な品目の輸入額と構成比を示した。第17部は、鉄道、飛行機、鉄道以外の車両、船舶の4類を含むが、構成比が最も高いのは第87類の鉄道以外の車両である。1995年にその構成比は87.3%であった

が、2021年に98.9%となった。第87類には15のHS4桁コードを含むが、輸入額が多いのはHS8703の乗用自動車・その他の自動車、HS8708の自動車部品である。1995年、自動車の輸入額はHS分類第17部輸入総額の19.9%を占めていたが、2021年に54.7%へと急増した。自動車部品の構成比は1995年の23.7%から2021年の42.2%まで増加した。1995-2000年、船舶の構成比はまだ10%を占めてい

たが、中国の造船業が成長し、2021年に船舶の構成比は0.5%まで低下した。

前述したように、近年中国の所得水準が高まっているため、自動車への需要増加に伴い、自動車製造業も成長している。自動車産業は日本を代表する産業であるため、中国は日本の自動車産業にとって大きな市場である。

表7 中国対日本輸入のHS分類第17部(第86-89類)の輸入額・構成比

HS分類コード	品目	単位	1995	2000	2005	2010	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	構成比の変化 (1995-2021)	伸び率 (2015-2021)
輸入額															
	HS分類第17部(第86-89類)対日本輸入総額	百万ドル	669	1,469	4,562	16,705	12,982	14,272	17,001	18,705	18,100	16,965	16,233		25.0%
第86類合計	鉄道・軌道用の機関車、鉄道・軌道の線路用装備品及びその部分品	百万ドル	4	20	87	457	261	234	109	99	107	90	60		-76.8%
第87類合計	鉄道用及び軌道用以外の車両及び部分品・附属品	百万ドル	584	1,271	4,252	15,451	12,387	13,842	16,497	18,192	17,922	16,538	16,060		29.6%
第88類合計	航空機及び宇宙飛行体及び部分品	百万ドル	11	22	10	9	12	9	8	28	35	30	32		177.1%
第89類合計	船舶及び浮き構造物	百万ドル	70	156	213	789	323	186	387	387	36	307	81		-74.8%
8703	乗用自動車その他の自動車	百万ドル	133	451	1,476	6,786	6,885	7,573	9,144	10,075	10,990	10,147	8,879		29.0%
8708	自動車の部分品及び附属品	百万ドル	159	594	2,576	7,753	5,352	6,109	7,174	7,958	6,761	6,142	6,856		28.1%
構成比(分母が第86-89類の合計)															
第86類合計	鉄道・軌道用の機関車、鉄道・軌道の線路用装備品及びその部分品	%	0.6	1.4	1.9	2.7	2.0	1.6	0.6	0.5	0.6	0.5	0.4	-0.2	
第87類合計	鉄道用及び軌道用以外の車両及び部分品・附属品	%	87.3	86.5	93.2	92.5	95.4	97.0	97.3	99.0	97.5	98.9	98.9	11.6	
第88類合計	航空機及び宇宙飛行体及び部分品	%	1.6	1.5	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2	-1.4	
第89類合計	船舶及び浮き構造物	%	10.5	10.6	4.7	4.7	2.5	1.3	2.3	2.1	0.2	1.8	0.5	-10.0	
8703	乗用自動車その他の自動車	%	19.9	30.7	32.3	40.6	53.0	53.1	53.8	53.9	60.7	59.8	54.7	34.8	
8708	自動車の部分品及び附属品	%	23.7	40.4	56.5	46.4	41.2	42.8	42.2	42.5	37.4	36.2	42.2	18.5	

出所: Global Trade Atlas のデータに基づき筆者作成。元データは中国海関総署統計

### 3.2. 日本への輸出品目の変化

表8は中国から日本への輸出額およびHS分類毎の構成比を表している。表3の日本からの輸入と比べてみると、対日本輸出の品目は比較的分散しており、構成比が10%を超えている品目は2つだけである。1995年、HS分類第11部の紡績用繊維およびその製品は対日本輸出総額の31.1%を占めており、2001年までは第1位の輸出品目であった。その後、繊維製品の構成比は低下し続け、2021年に11.6%となった。HS分類第16部の機械類および電気機器類は1995年の構成比13.4%から拡大し続け、2013年以降40%を超え、対日本輸出の第1位の品目となった。

中国から日本へ輸出したHS分類第11部の紡績用繊維およびその製品の7~8割は衣類及び衣類附属品である。また3.1項の分析によれば、日本からの輸入総額のうち、HS分類第11部の紡績用繊維お

よびその製品の構成比は1995年に10.5%も占めていた。その具体的な中身を見ると、衣類ではなく、繊維がメインであった。つまり、日本から中国へ繊維を輸出し、中国で衣類に加工する構造となっていたことを示している。近年、中国の生産コストの上昇や産業構造の高度化により、衣類加工業は東南アジアにシフトし、中国の対日本衣類輸出額は2013年より減少している。

#### 3.2.1 機械・電気機器類

HS分類第16部の機械類および電気機器類は対日本輸出の第1位の品目となったので、ここでは、第16部に属するHS分類の第84類、第85類および主なHS4桁レベルの品目の輸出額・構成比を見ていく(表9)。1995年に、第85類は78.6%を占めていたが、2021年に56.8%まで低下した。第84類は1995年の21.4%から2021年の43.2%ま

で伸びた。

HS4桁レベルを見ると、2021年に構成比が最も高いのはHS8517の電話機(携帯電話を含む)であり、第16部の15.9%を占めている。構成比の第2位はHS8471(自動データ処理機械)で、15.6%を占めている。HS8471の下より詳しい品目を見ると、パソコンおよび関連製品であることが分かった。構成比の第3位はモニター・プロジェクターで4.5%を占め、第4位はエアコンディショナーで3.5%を占めている。

2021年のHS分類第16部の輸出総額は2015年と比べ、20.2%増加した。構成比第1位のHS8517は0.5%しか伸びていなかった。また、輸出額を見ると、2017年にピークになり、その後は減少する傾向に転じた。近年、スマートフォンの製造企業はベトナムに移転する動きがあるので、中国の電話機の輸出量が減少したと考えられる。

表8 中国対日本輸出総額およびHS分類毎の構成比

HS分類	品目	単位	1995	2000	2005	2010	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	構成比の変化 (1995-2021)
	中国対日本輸出総額	億ドル	285	416	841	1,212	1,359	1,296	1,375	1,476	1,432	1,427	1,658	
第1部	動物(生きているもの)及び動物性生産品	%	5.8	3.7	1.8	1.5	1.6	1.8	1.7	1.6	1.6	1.4	1.2	-4.6
第2部	植物性生産品	%	4.5	3.6	2.3	1.8	1.7	1.8	1.7	1.6	1.6	1.6	1.4	-3.1
第3部	動物性又は植物性の油脂及びその分解生産物、調製食用脂並びに動物性又は植物性のろう	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
第4部	調製食品、飲料、アルコール、たばこ	%	5.2	5.5	5.2	4.1	4.1	4.1	3.9	3.9	3.8	3.7	3.4	-1.8
第5部	鉱物性生産品	%	8.0	5.3	4.2	2.1	1.5	1.2	2.0	2.4	2.1	1.6	2.8	-5.2
第6部	化学工業(類似の工業を含む)の生産品	%	4.0	3.4	4.3	5.6	5.2	5.1	5.4	6.2	5.8	5.3	6.5	2.4
第7部	プラスチック及びゴム並びにこれらの製品	%	1.1	1.6	2.3	2.8	3.5	3.6	3.6	3.5	3.7	4.1	4.4	3.3
第8部	皮革及び毛皮並びにこれらの製品	%	2.5	2.2	1.4	1.4	1.5	1.5	1.4	1.4	1.5	1.4	1.5	-1.0
第9部	木材及びその製品、木炭、コルク及びその製品	%	2.8	2.3	1.8	1.2	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0	0.9	1.0	-1.9
第10部	木材パルプ、その他のパルプ、古紙並びに紙及び板紙並びにこれらの製品	%	0.3	0.5	0.7	0.9	0.9	1.0	0.9	0.9	1.1	1.0	0.9	0.6
第11部	紡績用繊維及びその製品	%	31.1	31.5	20.3	18.0	15.4	15.2	14.3	13.7	13.5	14.6	11.6	-19.5
第12部	履物、帽子、傘、つえ、シートステッキ及びむち、羽毛製品、造花、人髪製品	%	2.9	2.9	2.1	2.3	2.4	2.3	2.1	2.0	1.9	1.7	1.7	-1.2
第13部	石、プラスター、セメント、石棉、雲母その他類する材料の製品、陶磁・ガラス及びその製品	%	2.1	1.7	1.5	1.4	1.4	1.4	1.3	1.3	1.4	1.3	1.3	-0.8
第14部	真珠、貴石、半貴石、貴金属並びにこれらの製品、身辺用模造細貨類並びに貨幣	%	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.0
第15部	卑金属及びその製品	%	7.5	4.7	6.5	5.6	5.5	5.4	5.6	6.1	6.3	5.6	6.5	-1.0
第16部	機械類・電気機器及び部分品、映像及び音声の記録・再生用の機器及び部分品・附属品	%	13.4	21.1	33.4	39.2	41.1	41.1	41.0	41.0	41.0	41.4	40.5	27.1
第17部	車両、航空機、船舶及び輸送機器関連品	%	1.1	1.7	2.9	2.9	3.3	3.3	3.3	3.4	3.3	3.2	3.5	2.4
第18部	光学・写真用・映画用・測定・検査・精密・医療用機器、時計、楽器及び部分品・附属品	%	4.0	4.3	4.9	3.5	3.9	3.6	3.6	3.4	3.5	3.2	3.2	-0.7
第19部	武器・銃砲弾及び部分品・附属品	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
第20部	雑品	%	3.3	3.7	3.9	4.8	5.7	6.1	6.4	6.1	6.3	7.2	7.5	4.1
第21部	美術品、収集品及びごつとう	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
第22部	特別交易品及び未分類商品	%	0.0	0.1	0.5	0.7	0.0	0.1	0.3	0.2	0.4	0.6	0.8	0.8

出所: CEIC のデータに基づき筆者作成。元データは中国海関総署統計

注: (1) 輸出は FOB 価格(本船渡し価格)、輸入は CIF 価格(保険料・運賃込み価格)である。

(2) 中国の HS 分類は第22部(特別交易品と未分類商品)があるが、日本にはこの分類がない。他の分類は両者ともに同じである。また、中国の分類第22部の輸出入額は極めて少ない。

表9 中国対日本輸入のHS分類第16部(第84-85類)の輸入額・構成比

HS分類コード	品目	単位	1995	2000	2005	2010	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	構成比の変化 (1995-2021)	伸率 (2015-2021)
輸入額															
	HS分類第16部(第84-85類)対日本輸入総額	百万ドル	3,817	8,784	28,118	47,433	55,915	53,256	56,424	60,487	58,705	59,101	67,193		20.2%
第84類合計	原子炉、ボイラー及び機械類	百万ドル	818	2,428	13,911	20,399	22,047	20,588	22,356	25,194	26,471	26,725	29,016		31.6%
第85類合計	電気機器、音声の記録・再生用の機器及びその部分品	百万ドル	2,999	6,355	14,207	27,033	33,869	32,668	34,067	35,292	32,234	32,376	38,177		12.7%
8517	電話機及びその他の機器	百万ドル	129	306	569	3,664	10,605	11,367	11,751	11,592	8,930	9,392	10,654		0.5%
8471	自動データ処理機械及びこれを構成するユニット	百万ドル	337	882	7,588	7,042	7,032	6,268	7,515	8,330	9,753	11,342	10,465		48.8%
構成比(分母が第84-85類合計)															
第84類合計	原子炉、ボイラー及び機械類	%	21.4	27.6	49.5	43.0	39.4	38.7	39.6	41.7	45.1	45.2	43.2		21.8
第85類合計	電気機器、音声の記録・再生用の機器及びその部分品	%	78.6	72.4	50.5	57.0	60.6	61.3	60.4	58.3	54.9	54.8	56.8		-21.8
8517	電話機及びその他の機器	%	3.4	3.5	2.0	7.7	19.0	21.3	20.8	19.2	15.2	15.9	15.9		12.5
8471	自動データ処理機械及びこれを構成するユニット	%	8.8	10.0	27.0	14.8	12.6	11.8	13.3	13.8	16.6	19.2	15.6		6.7
8528	モニター及びプロジェクター、並びにテレビジョン受像機器	%	3.5	4.6	3.0	9.1	2.3	2.7	3.1	3.3	3.7	4.2	4.5		1.0
8415	エアコンディショナー	%	0.4	1.0	2.8	3.7	3.0	3.0	3.0	3.3	3.3	3.3	3.5		3.1

出所: Global Trade Atlas のデータに基づき筆者作成。元データは中国海関総署統計

### 3.3. 小括

本節では、中国の対日輸出入貿易統計を利用し、主要な輸出入品目の変化を見た。中国は改革開放後、製造業が成長し、「世界の工場」と呼ばれた。1995-2000年、中国から日本への輸出品目の中では、繊維製品(主に衣類)が最も多く、輸出総額の30%以上を占めていた。一般的に、衣類は労働集約的製品で、付加価値が低い。2000年代以降、中国の対日輸出品目のうち、機械・電気機器類(携帯電話やパソコン関連を中心)が伸び続け、対日本輸出総額の4割を占めるようになった。外国からコア部品を輸入すれば、携帯電話やパソコンを組み立てることができるので、付加価値が高いとはいえないが、技術集約的製品の輸出が増えていると言える。

また、日本からの輸入は、化粧品、半導体製造機器、集積回路、自動車および部品が伸びている主な品目である。中国

は大量にパソコンやスマートフォンを製造しているため、集積回路への需要が増えている。また、近年の米中経済摩擦により中国の企業が集積回路を確保しているため、日本からの集積回路の輸入額が急増している。中国企業の製造技術の向上により、国内でも集積回路(技術レベルは低いものではあるが)を作れるようになり、半導体製造機器の輸入も伸びている。注目したいのは、中間財だけではなく、化粧品や自動車などの最終財の輸入も急増していることである。特に化粧品は選択的支出であるため、中国の消費者の購買力の向上を示している。

表10は1995-2021年の中国対日本の輸出および輸入品目(HSコード4桁レベル)のうち、上位10品目を表している。2021年の輸入品目のトップ10のうち、8つは機械・電気機器類と輸送機械類である。集積回路(HS8542)は一貫して第1位の輸入品目である。半導体製造機器

のHSコード8486は2007年から使用開始となったので、1995年と2000年のランキングにはこのコードがない。1995年と2000年のランキングには自動車(HS8703)や自動車部品(HS8708)がまだなかったが、2010年からトップ5に入り、化粧品(HS3304)は2021年に第6位の輸入品目にランクインされた。

対日本輸出の品目で、1995年のトップ10のうち、6つは繊維製品(HS50-63)である。2021年になると、繊維製品は1つ(HS6110)だけがトップ10に残っている。6つは機械・電気機器類と輸送機械類であり、自動車部品(HS8708)は第3位の輸入品目となった。つまり、機械・電気機器類と輸送機械類に関しては、日本と中国の産業界貿易が進んでいる。中国は、「世界の工場」だけではなく、「世界の市場」にもなりつつある。14億人の人口を有する中国は、日本にとって重要な輸出市場であることは言うまでもない。

表10 中国対日本輸出入の上位10品目 (HSコード4桁)

1995		2000		2010		2021		
順位	HSコード	品目	HSコード	品目	HSコード	品目	HSコード	
対日本輸出入上位10品目 (金額ベース)								
1	8542	集積回路	8542	集積回路	8542	集積回路	8542	
2	8479	機械類 (固有の機能を有するもの、この類の他の項に該当しないもの)	8479	機械類 (固有の機能を有するもの、この類の他の項に該当しないもの)	8708	自動車の部分品及び附属品	8486	半導体、集積回路又はフラットパネルディスプレイの製造機器
3	8473	機械に使用する部分品及び附属品	8541	ダイオード、トランジスタその他これらに類する半導体デバイス	8703	乗用自動車その他の自動車	8703	乗用自動車その他の自動車
4	7209	鉄又は非合金鋼のフラットロール製品 (冷間圧延、幅が600ミリメートル以上)	8473	機械に使用する部分品及び附属品	9013	液晶デバイス、レーザー、及びその他の光学機器	8708	自動車の部分品及び附属品
5	8522	音声・ビデオの記録・再生用の機器に使用する部分品・附属品	8529	受送信機器に使用する部分品	8541	ダイオード、トランジスタその他これらに類する半導体デバイス	8479	機械類 (固有の機能を有するもの、この類の他の項に該当しないもの)
6	5407	合成繊維の長繊維の糸の織物	7210	鉄又は非合金鋼のフラットロール製品 (フラット・めつきしたもの、幅が600ミリメートル以上)	8486	半導体、集積回路又はフラットパネルディスプレイの製造機器	3304	美容・マニキュア・ヘアケア用品
7	7208	鉄又は非合金鋼のフラットロール製品 (熱間圧延、幅が600ミリメートル以上)	5407	合成繊維の長繊維の糸の織物	8443	印刷機、プリンター、複写機、フロッピー、及び部分品・附属品	8541	ダイオード、トランジスタその他これらに類する半導体デバイス
8	3903	スチレンの重合体 (一次製品に限る。)	8540	熱電子管、冷陰極管及び光電管	8479	機械類 (固有の機能を有するもの、この類の他の項に該当しないもの)	8532	固定式、可変式又は半固定式のコンデンサー
9	7210	鉄又は非合金鋼のフラットロール製品 (フラット・めつきしたもの、幅が600ミリメートル以上)	8522	音声・ビデオの記録・再生用の機器に使用する部分品・附属品	8536	電気回路の開閉・保護・接続用機器、光ファイバー及びケーブル用の接続子	8536	電気回路の開閉・保護・接続用機器、光ファイバー及びケーブル用の接続子
10	8428	その他の持ち上げ用、荷扱い用、積込み用又は荷卸し用の機械	8532	固定式、可変式又は半固定式のコンデンサー	8532	固定式、可変式又は半固定式のコンデンサー	3920	プラスチック製のその他の板、シート、フィルム、はく及びストリップ
対日本輸出入上位10品目 (金額ベース)								
1	2709	石油及び圧縮油 (原油に限る。)	6204	女子用のスーツなどの衣類	8471	自動データ処理機械及びこれを構成するユニット、データ転記・処理機械	8517	電話機及びその他の機器
2	6204	女子用のスーツなどの衣類	6110	ジャージー、フルオーバー、カーデイガン、ベストその他これらに類する製品	8528	モニター及びビデオカメラ、並びにテレビジョン受像機器	8471	自動データ処理機械及びこれを構成するユニット、データ転記・処理機械
3	6203	男子用のスーツなどの衣類	6203	男子用のスーツなどの衣類	8517	電話機及びその他の機器	8708	自動車の部分品及び附属品
4	6110	ジャージー、フルオーバー、カーデイガン、ベストその他これらに類する製品	2709	石油及び圧縮油 (原油に限る。)	6110	ジャージー、フルオーバー、カーデイガン、ベストその他これらに類する製品	8528	モニター及びビデオカメラ、並びにテレビジョン受像機器
5	1604	魚 (調製し又は保存処理したもの)、キャビア及び魚卵から調製したキャビア代用物	6109	ジャージー、ソングレットその他これらに類する肌着	8443	印刷機、プリンター、複写機、フロッピー、及び部分品・附属品	6110	ジャージー、フルオーバー、カーデイガン、ベストその他これらに類する製品
6	6109	ジャージー、ソングレットその他これらに類する肌着	8471	自動データ処理機械及びこれを構成するユニット、データ転記・処理機械	6204	女子用のスーツなどの衣類	2601	鉄鉱 (精鉱及び焼いた硫化鉄を含む。)
7	6302	ベッドリネン、テーブルリネン、トイレットリネン及びキッチンリネン	1604	魚 (調製し又は保存処理したもの)、キャビア及び魚卵から調製したキャビア代用物	8544	電気絶縁をした線、ケーブル、その他の電気導体、光ファイバーケーブル	8415	エアコンプレッシャー
8	207	肉及び食用のくす肉で、家きんのもの	8504	トランスフォーマー、スタティックコンバーター及びインダクター	6109	ジャージー、ソングレットその他これらに類する肌着	3926	その他のプラスチック製品
9	6211	トランクスーツ、スキースーツ及び水着並びにその他の衣類	8522	音声・ビデオの記録・再生用の機器に使用する部分品・附属品	8708	自動車の部分品及び附属品	4202	かばん、バッグ、トランク、スーツケース、その他これらに類する容器
10	6802	加工した石牌用又は建築用の石及びその製品、石製品	6302	ベッドリネン、テーブルリネン、トイレットリネン及びキッチンリネン	8415	エアコンプレッシャー	8541	ダイオード、トランジスタその他これらに類する半導体デバイス

出所: Global Trade Atlas のデータに基づき筆者作成。元データは中国海関総署統計

## 4. 日中間の農産物貿易

### 4.1. 日本と中国の農産物貿易と相対的地位

日中両国は世界でも重要な農産物貿易大国である。WTO が発表した「World Trade Statistical Review 2021」によれば、中国は世界第4位の農産物輸出国であり、第2位の農産物輸入国である。日本は世界第4位の農産物輸入国であり、世界農産物の総輸入額の4%を占める。

表11と表12はそれぞれ日中両国の全貿易に占める農産物貿易の地位の変化を示したものである。表11をみると、中国は1993年に107億6700万ドルだった農産物輸出額が2021年に824億8200万ドルへと7.7倍拡大し、農産物の輸入額は1993年の31億8600万ドルから2021年の2089億4800万ドルに達し、65.6倍増大した。すなわち、1993年以降農産物の輸出額は年々増加するものの、その幅は比較的小さい。対照的に、1993年以降、特に2001年末の中国の WTO 加盟以降、中国の農産物輸入額は急速に拡大してきた。このように、中国の全貿易の黒字は拡大するものの、2008年から中国の農産

物貿易は赤字になっている。中国の全貿易に占める農産物貿易の割合をみれば、1993年以来農産物輸出額の輸出総額に占める割合は減少したが、2008年から横ばいになっている。また、中国の農産物輸入額が輸入総額に占める割合は2006年から上昇の勢いが見られる。

つまり、WTO 加盟以降の農産物市場の対外開放の拡大は、中国国内の農業生産構造と農産物貿易構造に顕著な影響を与え、中国は農産物の純輸出国から純輸入国に転換したものの、中国政府が一連の農業支援措置を実施したことにより、中国の WTO 加盟後の実際の農業の国内生産と貿易は、当初の予想と大きく異なるものであった。すなわち、当初の予想からすれば比較的良好な経過を示していた(田、2007; 嚴、2012)。

表12をみると、日本の食消費市場は成熟段階にあるといえ、農産物輸入額は2011年頃にピークを迎え、2011年から2016年まで減少傾向にあった。近年は外食化と消費者ニーズの多様化が顕著になったため、再び増加したと思われる。一方で、日本は国内食市場の縮小を補い、農業の成長戦略を推進するため、2010年代には

農業競争力の強化と農産品の輸出促進戦略を本格化した。そのため、日本の農産物輸出額は2015年以降、急速な伸び率を示した。すなわち、1993年に27億7000万ドルだった農産物輸出額は2021年に101億200万ドルへと3.6倍増加した。このように、日本の農産物貿易収支は一貫して赤字を計上していたが、2011年から赤字が減少する傾向を示している。

全貿易に占める農産物貿易の割合をみると、1993年以降、日本の農産物輸入額が輸入総額に占める割合は減少していたが、2008年から横ばいになっている。一方、日本の農産物輸出額が輸出総額に占める割合は2011年から上昇する勢いを顕著に示している。

さらに、農産物貿易の重要性を明らかにするため、日中両国それぞれの全貿易依存度及び農産物貿易依存度を計算した。貿易依存度は、一国の輸出入総額を国内総生産で割った値と定義され、国際経済に対する国民の依存の度合いを表す指標である。同様の枠組で、農産物貿易依存度は農産物輸出入額を第1次産業総生産で割った値で表すことができる(張、2020)。

表11 中国の全貿易に占める農産物貿易の割合(1993-2021)

年	全貿易(百万ドル)			農産物貿易(百万ドル)			全貿易に占める農産物の割合(%)		
	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支
1993	91,744	103,959	-12,215	10,767	3,186	7,581	11.74	3.07	-62.06
1994	121,006	115,615	5,391	13,399	5,275	8,124	11.07	4.56	150.69
1995	148,780	132,084	16,696	13,716	9,551	4,165	9.22	7.23	24.94
1996	151,048	138,833	12,215	13,740	8,479	5,261	9.10	6.11	43.07
1997	182,792	142,370	40,422	14,421	7,457	6,963	7.89	5.24	17.23
1998	183,712	140,237	43,475	13,342	6,996	6,346	7.26	4.99	14.60
1999	194,931	165,699	29,232	12,862	7,039	5,823	6.60	4.25	19.92
2000	249,203	225,094	24,109	14,849	9,438	5,411	5.96	4.19	22.44
2001	266,098	243,553	22,545	15,473	9,764	5,709	5.81	4.01	25.32
2002	325,596	295,170	30,426	17,410	10,326	7,085	5.35	3.50	23.28
2003	438,228	412,760	25,468	20,656	15,519	5,137	4.71	3.76	20.17
2004	593,326	561,229	32,097	22,482	21,754	728	3.79	3.88	2.27
2005	761,953	659,953	102,000	26,479	22,183	4,296	3.48	3.36	4.21
2006	968,978	791,461	177,517	30,223	23,641	6,581	3.12	2.99	3.71
2007	1,220,060	956,115	263,945	35,471	33,188	2,283	2.91	3.47	0.86
2008	1,430,693	1,132,562	298,131	38,851	50,426	-11,575	2.72	4.45	-3.88
2009	1,201,612	1,005,923	195,689	38,259	46,275	-8,016	3.18	4.60	-4.10
2010	1,577,754	1,396,247	181,507	47,645	61,013	-13,368	3.02	4.37	-7.37
2011	1,898,381	1,743,484	154,898	58,640	77,114	-18,474	3.09	4.42	-11.93
2012	2,048,714	1,818,405	230,309	61,032	92,121	-31,089	2.98	5.07	-13.50
2013	2,209,004	1,949,989	259,015	65,386	100,803	-35,416	2.96	5.17	-13.67
2014	2,342,293	1,959,235	383,058	69,384	108,266	-38,882	2.96	5.53	-10.15
2015	2,273,468	1,679,564	593,904	68,236	105,457	-37,222	3.00	6.28	-6.27
2016	2,097,631	1,587,926	509,705	71,280	102,149	-30,869	3.40	6.43	-6.06
2017	2,263,345	1,843,793	419,552	74,175	115,844	-41,669	3.28	6.28	-9.93
2018	2,486,696	2,135,748	350,947	77,599	126,459	-48,860	3.12	5.92	-13.92
2019	2,499,482	2,078,409	421,073	76,989	140,354	-63,364	3.08	6.75	-15.05
2020	2,589,952	2,065,962	523,990	74,497	162,208	-87,711	2.88	7.85	-16.74
2021	3,363,959	2,687,529	676,430	82,482	208,948	-126,466	2.45	7.77	-18.70

出所: CEIC および中国海関総署のデータに基づき筆者整理作成

注: (1) 「農産物」の中には、林産物及び水産物も含まれている。

(2) 全ての数値は当年価格の名目値である。

(3) 貨物の価格は原則として、輸出については FOB 価格、輸入については CIF 価格による。

(4) 中国の農産物貿易の対象範囲は HS 分類の第1部から第4部までの品目を含まれている。HS 分類により、第1部は動物(生きていないものに限る)及び動物性生産品、第2部は植物性生産品、第3部は動物性又は植物性の油脂等、第4部は調製食品、飲料、アルコール等を指す。

表12 日本の全貿易に占める農産物貿易の割合(1993-2021)

年	全貿易(百万ドル)			農産物貿易(百万ドル)			全貿易に占める農産物の割合(%)		
	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支
1993	359,303	239,757	119,547	2,770	60,954	-58,184	0.77	25.42	-48.67
1994	405,665	281,522	124,143	2,967	71,159	-68,192	0.73	25.28	-54.93
1995	403,565	306,566	96,999	2,741	69,157	-66,417	0.68	22.56	-68.47
1996	385,681	327,586	58,095	2,728	71,424	-68,696	0.71	21.80	-118.25
1997	392,072	315,242	76,830	2,918	65,287	-62,369	0.74	20.71	-81.18
1998	439,627	318,174	121,453	3,162	65,697	-62,535	0.72	20.65	-51.49
1999	465,787	345,494	120,293	3,325	69,153	-65,828	0.71	20.02	-54.72
2000	449,558	356,296	93,262	2,741	60,174	-57,434	0.61	16.89	-61.58
2001	372,551	322,625	49,926	3,379	54,857	-51,478	0.91	17.00	-103.11
2002	436,533	353,753	82,780	2,939	60,388	-57,449	0.67	17.07	-69.40
2003	509,941	414,715	95,226	3,181	66,164	-62,983	0.62	15.95	-66.14
2004	589,420	474,240	115,180	3,478	71,839	-68,361	0.59	15.15	-59.35
2005	558,874	484,758	74,116	3,412	65,181	-61,769	0.61	13.45	-83.34
2006	632,746	566,299	66,447	3,775	67,995	-64,219	0.60	12.01	-96.65
2007	741,968	646,534	95,434	4,561	75,649	-71,088	0.61	11.70	-74.49
2008	897,409	874,554	22,855	5,625	96,457	-90,832	0.63	11.03	-397.43
2009	587,980	558,986	28,994	4,835	72,356	-67,521	0.82	12.94	-232.88
2010	826,888	745,491	81,397	6,036	87,344	-81,307	0.73	11.72	-99.89
2011	844,998	878,061	-33,063	5,816	103,974	-98,158	0.69	11.84	296.88
2012	738,503	818,914	-80,411	5,210	91,726	-86,517	0.71	11.20	107.59
2013	662,183	771,022	-108,839	5,225	84,968	-79,744	0.79	11.02	73.27
2014	610,125	717,104	-106,979	5,106	77,135	-72,029	0.84	10.76	67.33
2015	627,918	651,101	-23,182	6,188	79,064	-72,877	0.99	12.14	314.36
2016	598,034	563,931	34,103	6,406	72,991	-66,585	1.07	12.94	-195.25
2017	694,953	669,145	25,808	7,164	83,207	-76,042	1.03	12.43	-294.65
2018	738,032	749,124	-11,092	8,213	87,580	-79,366	1.11	11.69	715.53
2019	704,825	720,105	-15,280	8,356	87,218	-78,861	1.19	12.11	516.10
2020	661,948	658,191	3,758	8,958	86,098	-77,140	1.35	13.08	-2052.82
2021	721,795	734,583	-12,788	10,102	88,304	-78,203	1.40	12.02	611.51

出所: 日本財務省貿易統計と農林水産省農産物貿易統計に基づき筆者作成

注: (1) 「農産物」の中には、林産物及び水産物も含まれている。

(2) 全ての数値は当年価格の名目値である。

(3) 貨物の価格は原則として、輸出については FOB 価格、輸入については CIF 価格による。

(4) 日本の農産物貿易の対象範囲は農林水産省の農林水産物輸出入統計の「農林水産物の対象範囲」([https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/kokusai/houkoku\\_gaikyou.html#r2](https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/kokusai/houkoku_gaikyou.html#r2)) および日本税関の輸出品目表(2022年版)を参考している([https://www.customs.go.jp/yusyutu/2022\\_01\\_01/index.htm](https://www.customs.go.jp/yusyutu/2022_01_01/index.htm))。中国の農産物貿易の対象範囲と日本の農産物貿易の対象範囲は若干違っている。

図1は1993年から2021年にかけての中国の全貿易依存度及び農産物貿易依存度の推移を示し、改革開放政策が展開・深化するのにもない、1993年の31.61%から2006年の63.95%へ、中国の全貿易依存度は急速に高まったことがわかる。その後、2007-2010年の世界金融危機の影響を受けて、中国の全貿易依存度は減少しはじめた。一方、中国の農産物の貿易依存度は1993年の11.67%から2021年の22.63%となり、大幅に増加した。

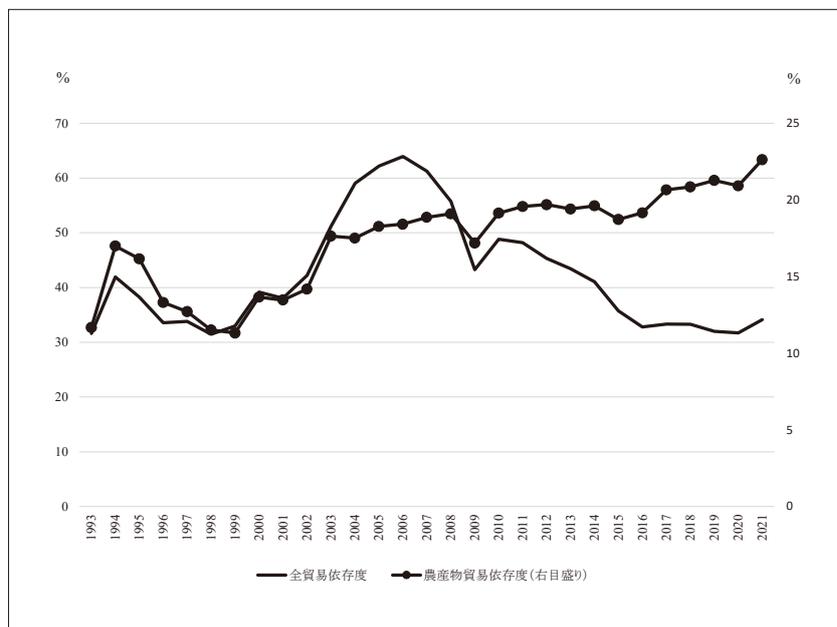
図2は1993年から2021年にかけての、日本の全貿易依存度及び農産物貿易依存度の推移を示している。1993年から2008年までをみると、日本の全貿易依存度は13.18%から30.31%に達した。2007-2010年の世界金融危機から、全貿易依存度はようやく横ばいとなり、近年は28%程度の水準にとどまっている。他方、90年代以降、日本の農産物貿易依存度は大幅に増加して、2008年には165%になった。その後、一時的に下降したが、日本の農産物輸出拡大のため、農産物

の貿易依存度は増加傾向にある。

前述したように、近年日中両国ともに農産物貿易依存度が上昇している。ただし、

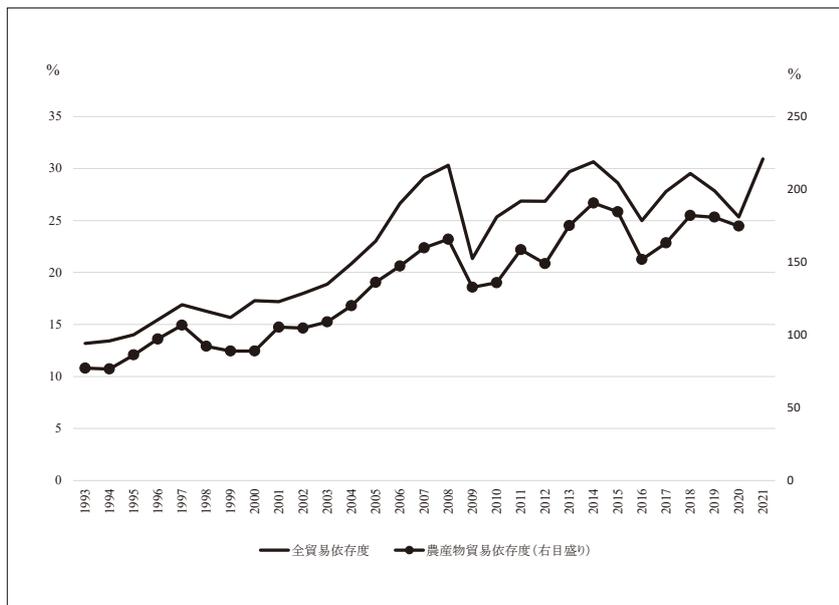
中国の上昇は主に農産物輸出の増加によるものであり、日本の上昇は主に農産物輸入の増加によるものである。

図1 中国の全貿易依存度及び農産物貿易依存度の推移(1993-2021)



出所: 中国国家統計局の年度データに基づき筆者整理作成

図2 日本の全貿易依存度及び農産物貿易依存度の推移(1993-2021)



出所: 日本内閣府の国民経済計算データに基づき筆者整理作成

#### 4.2. 日中間の農産物貿易の変化

以上のように日中双方の農産物貿易は急速に拡大しているが、農産物貿易のなかで日中双方はどのような位置づけなのだろうか。図3は中国における農産物貿易に占める対日貿易の割合の推移を示している。1993年から2000年までの農産物輸出額に占める対日輸出額の割合は上昇傾向で、35%に達した一方、2001年からその割合は急速に下降し、2021年には12.29%となった。一方、2000年のWTO加盟後の中国の農産物輸入額に占める対日輸入額の割合は大幅に減少し、2011年の福島原発事故の影響でボトムアウトになった(0.42%)。しかし、2014年以降再び若干上昇している。

図4は日本の農産物貿易に占める対中貿易の割合の推移を示している。農産物輸出額と農産物輸入額はともに対中貿易額の割合が上昇する傾向にある。対中農産物輸出額の割合をみると、1993年から2010年まではほぼ一定の範囲(6%~10%)で変動している。2011年以降の農産物輸出拡大戦略の実施と共に、対中輸出額の割合が6%から16%に顕著に増加している。対中農産物輸入額の割合をみると、1993年から2005年まで上昇しているものの、2005年以降は横ばいとなり、近年は12%程度の水準にとどまっている。

つまり、中国の視点からみると、日本は輸

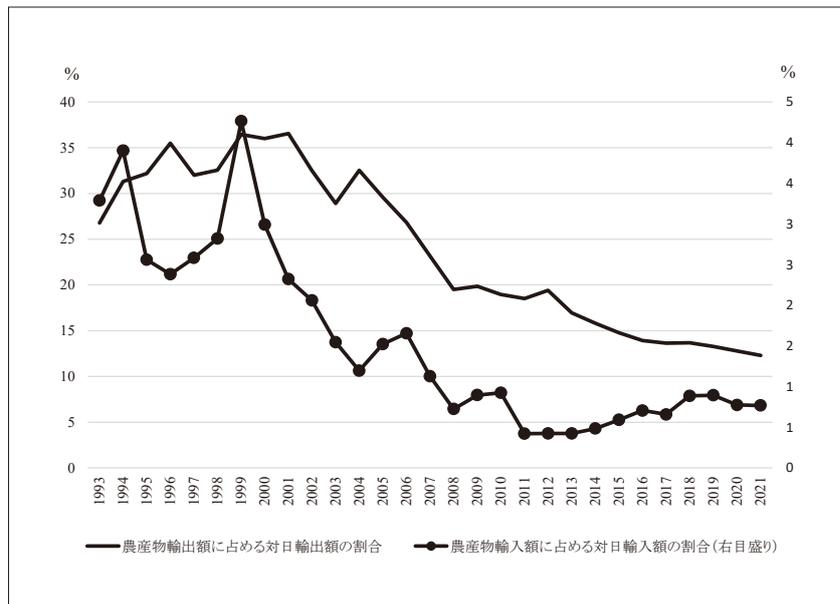
出相手国としての地位が低下したものの、輸入相手国としての地位は上昇していると考えられる。日本の視点からみると、中国は日本の農産物貿易の主な輸入相手国としての地位を保持しつつ、輸出相手国としての地位も上昇していると考えられる。

なお、農産物の国際貿易は突発的な事態の影響を受けやすい。例えば、2001年、中国は日本でBSE(牛海綿状脳症)が発生したことを受け、9月に日本産牛肉に対して輸入禁止措置を発動した。また、

日本が2006年に実施した食品中の農業化学品の残留に関する「ポジティブリスト」は、中国の農産物の対日輸出に大きな影響を与えた。さらに、2008年に起こった「毒ギョーザ事件」により、日本の中国食品の信用危機が深刻化し、中国農産物の対日輸出が一時的に困難になった。そして、2011年福島原発事故後、中国は放射性物質の影響を懸念し、福島、宮城、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、新潟、長野の10都県からの農産物輸入を全面的に停止する措置を実施している。

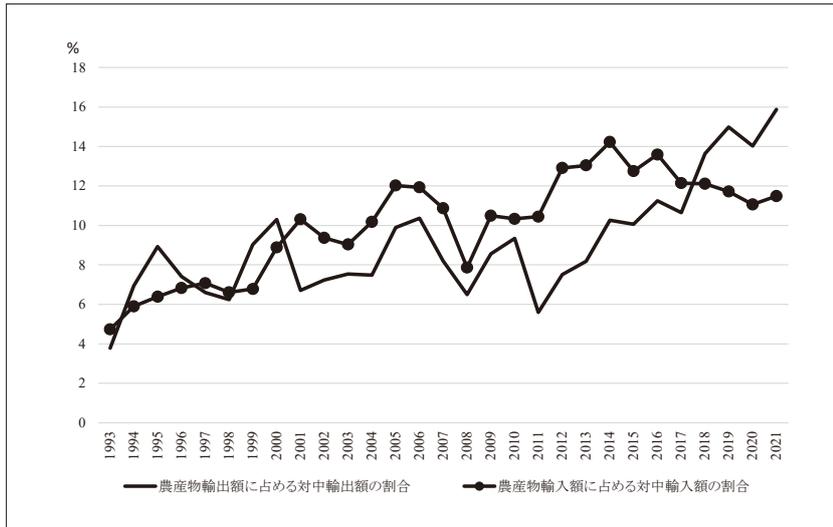
新型コロナウイルス感染拡大以後もそれが農産物に及ぼす影響と食料安全保障について多くの関心が集まっている。図5は2019年から2021年までの中国農産物の対日輸出額の月次推移を示したもので、図6は日本農産物の対中輸出額の月次推移を示したものである。図5をみると、新型コロナウイルス感染拡大により、2020年3月の中国農産物の対日輸出額が2019年より大幅に減少したが、4月には正常の水準に戻った。図6をみると、2020年の11月と12月に日本農産物の対中輸出額が急増したが、具体的には野菜と果物輸出が大幅に増加したためであった。こうした経緯から、新型コロナウイルス感染症に関していえば、日中間の農産物貿易に与えた衝撃は比較的小さく、両国の農産物貿易チェーンは現在非常に緊密であるといえる。

図3 中国の農産物貿易に占める対日貿易の割合の推移(1993-2021)



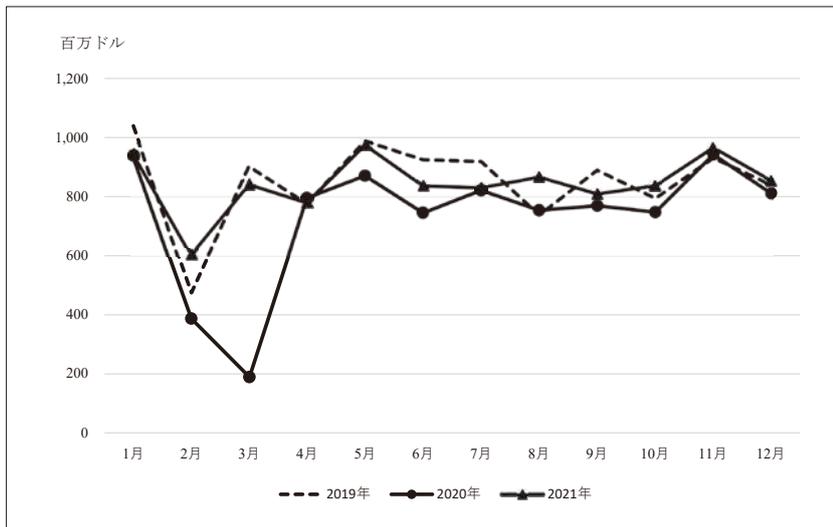
出所: CEIC および中国海関総署のデータに基づき筆者整理作成

図4 日本の農産物貿易に占める対中貿易の割合の推移(1993-2021)



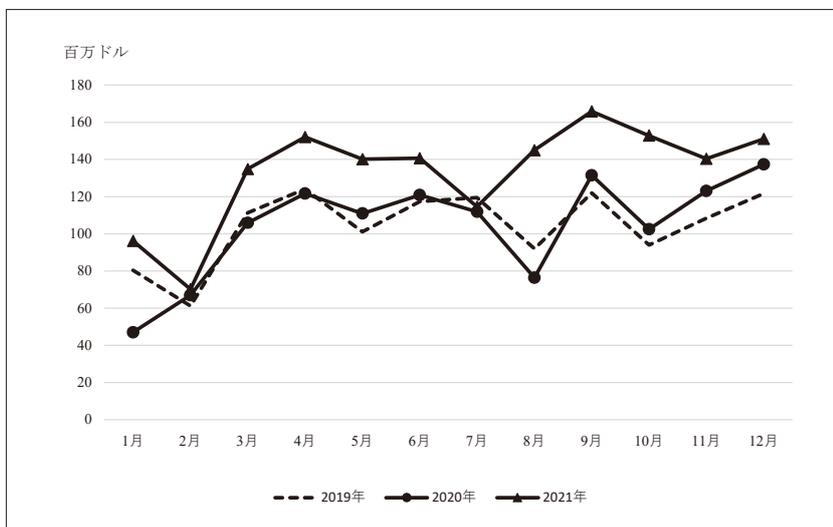
出所: 日本財務省貿易統計と農林水産省農産物貿易統計に基づき筆者作成

図5 中国農産物の対日輸出額の月次推移(2019-2021)



出所: 中国海関総署の統計データに基づき筆者整理作成

図6 日本農産物の対中輸出額の月次推移(2019-2021)



出所: 中国海関総署の統計データに基づき筆者整理作成

### 4.3. 小括

近年、日中間の農産物貿易の規模が拡大し、農産物貿易依存度も上昇した。具体的には、中国はWTO加盟後、農産物輸入額が急速に増加し、農産物の純輸出国から純輸入国に転換した。他方、日本は農産物輸出拡大戦略を実施したことにより、2010年以降の農産物輸出額が顕著に増加した。さらに、両国間の農産物貿易をみると、中国にとって農産物の輸出相手国としての日本の地位が下がったものの、輸入相手国としての地位は上がっている。また、中国は日本の農産物貿易の主な輸入相手国としての地位を保持しながら、輸出相手国としての地位も上がっている。なお、新型コロナウイルス感染症の両国間の農産物貿易に与える影響は、当初想定していたほど大きくはなく、両国の農産物貿易チェーンは安定していることがわかった。

両国の農産物貿易発展には、両国の国内の食料需要と農業生産の変化が関係している。中国からみると、国民所得の向上と共に、農産物の国内需要が顕著に増加し、農産物の消費構造も変わった一方、産業構造の転換により国内での農業生産能力で応えきれない分を輸入しなければならなくなった(李他、2000)。日本では、少子高齢化による国内消費市場の縮小が農業生産に深刻な問題となり、農産物輸出拡大戦略を打ち出して海外に活路を見出さざるをえなくなったという状況がある(石塚、2015)。

## 5. まとめ

本稿は主に日本と中国の貿易統計を利用し、日中間の主な貿易品目の変化や農産物貿易の変化を分析した。

まず、日本と中国は互いに主な貿易相手国であることが分かった。近年中国の貿易相手国の多様化により、対日本貿易が中国の貿易総額に占める割合は低下しているが、日本は依然として中国の第2位の貿易相手国である。また、日本側の統計では、対中貿易は日本の貿易総額に占める割合が2割を超え、中国は日本の第1位の貿易相手国である。CIF基準での統計をみると、日本の対中貿易は黒字で

あり、中国は日本の重要な輸出相手国である。

次に、中国の貿易統計データを利用し、日中の貿易構造の変化を明らかにした。日本からの輸入に関しては、機械類および電気機器類が対日本輸入総額の50%前後を占めている。金額ベースでは集積回路が日本から第1位の輸入品目、半導体・集積回路製造機器が第2位の輸入品目となった。日本からの自動車、自動車部品の輸入も増加し続け、それぞれ第3、第4位の輸入品目となった。近年、中国の所得水準の上昇に伴い、化粧品への需要が伸び、2021年、日本から輸入したHS4桁のすべての品目の中で、化粧品が第6位の品目となった。中国の鉄鋼産業の成長や繊維産業の東南アジアへのシフトに伴い、卑金属や紡績用繊維およびその製品の輸入総額に占める構成比は低下した。

中国から日本への輸出に関しては、1995年に、紡績用繊維およびその製品（衣類が中心である）が輸出総額の31.1%を占めていたが、繊維産業のシフトによりその構成比は次第に低下した。HS分類第16部の機械類および電気機器類

は拡大し続け、2013年以降40%を超え、対日本輸出の第1位の品目となった。機械・電気機器類は日本からの第1位の品目でもあり、日中間の産業内貿易が拡大していることが分かった。

また、農産物貿易は日中経済関係の中でも重要な部分である。日中両国の人口構造と消費市場の変化に伴い、両国の農産物輸出入構造も変化した。国内所得水準の上昇による消費者市場の急激な拡大により、WTO加盟後、中国は農産物の純輸出国から純輸入国に次第に転換する一方、日本は近年農産物輸出拡大など一連の農業の成長戦略を推進したことにより、農産物貿易収支の赤字が減少する傾向となった。さらに、両国の農産物貿易依存度の上昇傾向と日本の対中農産物輸出の大幅な増加は注目値する。また、新型コロナウイルス感染症が日中間の農産物貿易に与える影響は当初想定したほど大きくなく、両国の農産物貿易は安定していることが示された。

ただし、地域的な包括的経済連携（RCEP）協定は日中の農産物貿易に大きな影響を与えるかもしれない。RCEPの

下で中国は、日本の農産物輸出品目全体の約86.6%を占める、1273の品目の関税を徐々に撤廃することを約束した。日本は中国からの1400以上の農産物品目の関税を撤廃することを約束した。これは、中国のすべての輸入農産物の品目の約60%を占めている（農業農村部農業貿易振興センター、2021）。これは日中間の農産物貿易を拡大するチャンスとなっているが、長期的には農産物貿易構造に変化が起きるかもしれない、特に注意を払う必要がある。

以上述べてきたように、近年の日中間の貿易構造の変化から、中国の輸出は労働集約的製品から技術集約的製品へシフトしていると言える。近年、日本国内では東南アジアへのシフトが注目されているが、本稿では中国国民の所得上昇に伴い、中国は日本にとって大きな消費財輸出市場になっていることを明らかにした。日本にとって東南アジアが重要であることが言うまでもないが、中国に代替できるものではない。企業の利益にもつながるため、今後も日中の友好な経済関係を維持する必要がある。

## <参考文献>

WTO (2021) *World Trade Statistical Review 2021*.

石塚哉史 (2015) 「農産物・食品輸出戦略の現段階と課題に関する一考察」、『フードシステム研究』、第22巻第1号、pp. 38-43。

巖善平 (2012) 「中国における経済成長と農業の構造転換」、『農林業問題研究』、第47巻第4号、pp. 389-396。

財務省「財務省貿易統計 年別輸出入総額の推移表(1950年以降)」(<https://www.customs.go.jp/toukei/suii/html/nenbet.htm>) (2022年2月28日アクセス)。

財務省「輸出相手国上位10カ国の推移(年ベース)」(<https://www.customs.go.jp/toukei/suii/html/data/y4.pdf>) (2022年3月3日アクセス)。

財務省「輸入相手国上位10カ国の推移(年ベース)」(<https://www.customs.go.jp/toukei/suii/html/data/y5.pdf>) (2022年3月3日アクセス)。

田維明 (2007) 「中国農村の発展と中日韓農産物貿易の現状と展望」、『農業経営研究』、第79巻第2号、pp. 117-123。

張哲 (2020) 「中国における農産物貿易の成長と構造変化：世界貿易機関(WTO)加盟後を中心に」、『同志社グローバル・スタディーズ』、第11巻、pp. 231-248。

内閣府「国民経済計算」([https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data\\_list/kakuhou/files/2020/2020\\_kaku\\_top.html](https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/2020/2020_kaku_top.html)) (2022年2月28日アクセス)。

農業農村部農業貿易振興中心 (2021) 「(和訳:RCEP加盟国:日中農業貿易の見通しは?)」([http://www.mcxz.agri.cn/mytp/202106/t20210628\\_7717822.htm](http://www.mcxz.agri.cn/mytp/202106/t20210628_7717822.htm)) (2022年2月28日アクセス)。

李海英・出村克彦・山本康貴・林岳 (2000) 「農産物輸入増加による中国経済への影響分析」、『北海道大学農経論叢』、第56巻、pp. 139-148。

中国海関総署「統計月報」(<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/zfxgk/2799825/302274/302277/3512606/index.html>) (2022年2月28日アクセス)。

中国国家統計局「年度データ」(<https://data.stats.gov.cn/easyquery.htm?cn=C01>) (2022年2月28日アクセス)。

中国国家統計局 (2021) 「中華人民共和国2020年国民経済と社会発展統計公報」([http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/202102/t20210227\\_1814154.html](http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/202102/t20210227_1814154.html)) (2022年3月3日アクセス)。

中国国家統計局 (2022) 「中華人民共和国2021年国民経済と社会発展統計公報」([http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/202202/t20220227\\_1827960.html](http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/202202/t20220227_1827960.html)) (2022年3月3日アクセス)。